

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日

上場会社名 カレント自動車株式会社 上場取引所 東
コード番号 7690 URL https://www.currentmotor.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 大介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 須田 淳 TEL 045 (476) 1000
定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年1月26日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	10,322	56.2	200	53.9	192	59.3	128	51.9
2022年10月期	6,609	14.5	130	△67.8	121	△69.4	84	△67.8

(注) 包括利益 2023年10月期 129百万円 (49.7%) 2022年10月期 86百万円 (△67.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	219.11	-	21.3	9.1	1.9
2022年10月期	143.45	-	16.0	6.7	2.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	2,270	675	29.4	1,136.74
2022年10月期	1,980	548	27.2	917.28

(参考) 自己資本 2023年10月期 668百万円 2022年10月期 539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	678	△1	1	1,329
2022年10月期	△388	△24	109	651

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年10月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年10月期の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

当社は、当連結会計年度において連結子会社でありましたICIN株式会社を2023年11月1日付で吸収合併したことから、2024年10月期(2023年11月1日～2024年10月31日)より非連結決算へ移行いたしますので、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

個別業績予想につきましては、次ページの「(参考)個別業績の概要、2. 2024年10月期の個別業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	600,000株	2022年10月期	600,000株
2023年10月期	12,000株	2022年10月期	12,000株
2023年10月期	588,000株	2022年10月期	591,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	10,297	57.3	196	58.2	187	59.9	107	41.4
2022年10月期	6,544	14.4	124	△70.9	117	△72.1	75	△71.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	181.99	—
2022年10月期	128.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	2,271	678	29.8	1,151.42
2022年10月期	2,001	571	28.5	969.43

(参考) 自己資本 2023年10月期 677百万円 2022年10月期 570百万円

2. 2024年10月期の個別業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,555	2.3	205	2.4	194	1.1	126	△2.1	213.81

(注) 対前期増減率は、連結経営成績と比較しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内中古車登録台数は3,525,909台となり、前期比で99.84%の結果となりました。(出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

このような事業環境のもと、当連結会計年度における売上高は、自動車再生メーカーとして取扱いの難しい車に特化した事業に注力するとともに、IT力を活かした各種取り組みを推進し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,322,694千円(前年同期比56.2%増)となり、営業利益200,510千円(前年同期比53.9%増)、経常利益は192,895千円(前年同期比59.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は128,838千円(前年同期比51.9%増)となりました。

なお、当社グループは「車輛及びその関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,142,660千円で、前連結会計年度末に比べ291,997千円増加しております。現金及び預金の増加678,246千円、商品及び製品の減少308,697千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は128,088千円で、前連結会計年度末に比べ1,679千円減少しております。投資有価証券の減少4,542千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,559,946千円で、前連結会計年度末に比べ243,301千円増加しております。短期借入金の増加100,000千円、未払消費税等の増加117,979千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は35,691千円で、前連結会計年度末に比べ80,042千円減少しております。長期借入金の減少80,664千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は675,111千円で、前連結会計年度末に比べ127,059千円増加しております。当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加128,838千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による非支配株主持分の減少3,074千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,329,987千円(前連結会計年度末比678,246千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は678,419千円(前年同期は388,693千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上188,352千円、棚卸資産の減少額314,666千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,764千円(前年同期は24,965千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,288千円、有形固定資産の売却による収入11,480千円、無形固定資産の取得による支出8,200千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,591千円(前年同期は109,200千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入420,000千円、短期借入金の返済による支出320,000千円、長期借入金の返済による支出95,617千円によるものです。

(4) 今後の見通し

翌事業年度における自動車アフターマーケット領域は、不安定な世界情勢や円安等先行き不透明な状況が続くものの、中古車に対する需要は堅調に推移すると見込まれます。このような中、当社グループは強みであるITを活用した施策を強力に遂行し、主要サービスである車輛卸売事業を中心としたさらなる市場開拓を進めるとともに、収益性向上に努めます。

2024年10月期通期業績の見通しは、売上高10,555百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益205百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益194百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益126百万円（前年同期比2.1%減）となっております。なお、前年同期比は連結経営成績と比較しております。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報を基に、当社が合理的に判断し作成した見通しであり、リスク及び不確実性を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,740	1,329,987
売掛金	151,425	147,279
商品及び製品	933,146	624,448
仕掛品	9,042	3,073
その他	106,279	38,845
貸倒引当金	△971	△972
流動資産合計	1,850,662	2,142,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,136	33,667
機械装置及び運搬具（純額）	11,293	1,440
工具、器具及び備品（純額）	15,099	10,946
有形固定資産合計	62,529	46,055
無形固定資産		
ソフトウェア	8,472	8,249
ソフトウェア仮勘定	—	6,710
無形固定資産合計	8,472	14,959
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	6,442
繰延税金資産	4,722	14,813
敷金及び差入保証金	35,251	35,708
その他	7,807	10,109
投資その他の資産合計	58,766	67,074
固定資産合計	129,767	128,088
資産合計	1,980,430	2,270,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,917	211,687
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	45,617	30,664
未払金	230,674	235,489
未払費用	29,891	38,758
未払法人税等	1,885	64,830
未払消費税等	3,172	121,151
前受金	15,140	41,233
製品保証引当金	114	656
賞与引当金	10,603	10,000
その他	4,627	5,475
流動負債合計	1,316,644	1,559,946
固定負債		
長期借入金	93,748	13,084
退職給付に係る負債	1,295	1,809
資産除去債務	16,321	16,428
その他	4,370	4,370
固定負債合計	115,734	35,691
負債合計	1,432,379	1,595,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	203
利益剰余金	576,159	704,997
自己株式	△46,800	△46,800
株主資本合計	539,359	668,401
新株予約権	1,505	1,585
非支配株主持分	7,186	5,124
純資産合計	548,051	675,111
負債純資産合計	1,980,430	2,270,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,609,828	10,322,694
売上原価	5,170,504	8,185,923
売上総利益	1,439,323	2,136,771
販売費及び一般管理費	1,309,050	1,936,260
営業利益	130,273	200,510
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	0	0
固定資産売却益	—	1,760
その他	826	1,517
営業外収益合計	837	3,279
営業外費用		
支払利息	9,349	9,515
保証料償却費	432	—
為替差損	201	121
その他	59	1,257
営業外費用合計	10,043	10,894
経常利益	121,067	192,895
特別利益		
受取補償金	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除却損	8,956	—
投資有価証券評価損	—	4,542
本社移転費用	10,604	—
特別損失合計	19,560	4,542
税金等調整前当期純利益	111,507	188,352
法人税、住民税及び事業税	8,765	68,593
法人税等調整額	16,022	△10,091
法人税等合計	24,787	58,501
当期純利益	86,719	129,851
非支配株主に帰属する当期純利益	1,897	1,013
親会社株主に帰属する当期純利益	84,822	128,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	86,719	129,851
包括利益	86,719	129,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,822	128,838
非支配株主に係る包括利益	1,897	1,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	—	512,757	—	522,757	—	13,868	536,626
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			84,822		84,822			84,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△21,420		△21,420		△8,579	△30,000
自己株式の取得				△46,800	△46,800			△46,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,505	1,897	3,402
当期変動額合計	—	—	63,401	△46,800	16,601	1,505	△6,682	11,424
当期末残高	10,000	—	576,159	△46,800	539,359	1,505	7,186	548,051

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	—	576,159	△46,800	539,359	1,505	7,186	548,051
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			128,838		128,838			128,838
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		203			203		△3,074	△2,871
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						79	1,013	1,092
当期変動額合計	—	203	128,838	—	129,042	79	△2,061	127,059
当期末残高	10,000	203	704,997	△46,800	668,401	1,585	5,124	675,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,507	188,352
減価償却費	16,127	11,913
のれん償却額	5,429	—
固定資産除却損	8,956	—
固定資産売却益	—	△1,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,503	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,052	△603
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△635	514
受取利息及び受取配当金	△10	△0
支払利息	9,349	9,515
受取補償金	△10,000	—
投資有価証券評価損	—	4,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,671	4,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△542,909	314,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,178	△63,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,673	117,369
その他	57,137	95,230
小計	△277,665	680,658
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△9,349	△9,515
補償金の受取額	10,000	—
法人税等の還付額	—	12,924
法人税等の支払額	△111,679	△5,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,693	678,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,949	△2,288
有形固定資産の売却による収入	121	11,480
無形固定資産の取得による支出	△4,150	△8,200
敷金保証金の差入による支出	△11	△501
敷金保証金の回収による収入	9,820	44
その他	2,203	△2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,965	△1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	420,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△320,000
長期借入金の返済による支出	△50,505	△95,617
自己株式の取得による支出	△46,800	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45,000	△2,871
新株予約権の発行による収入	1,505	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,200	1,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,458	678,246
現金及び現金同等物の期首残高	956,199	651,740
現金及び現金同等物の期末残高	651,740	1,329,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「車輛及びその関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
1株当たり純資産額	917円28銭	1株当たり純資産額	1,136円74銭
1株当たり当期純利益	143円45銭	1株当たり当期純利益	219円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	548,051	675,111
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,692	6,710
(うち非支配株主持分) (千円)	(7,186)	(5,124)
(うち新株予約権) (千円)	(1,505)	(1,585)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	539,359	668,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	588,000	588,000

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	84,822	128,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	84,822	128,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	591,288	588,000

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化及び簡易合併)

当社は、2023年8月18日開催の取締役会において、2023年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ICIN株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を吸収合併存続会社、ICIN株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2023年8月31日付で株式交換契約及び合併契約を締結いたしました。

1. 株式交換及び合併の目的

連結子会社のICIN株式会社は、「Dr. 輸入車」をフランチャイズ展開しており、「Dr. 輸入車」のFC本部として加盟店へ輸入車整備工場運営に関するノウハウ・技術・研修・ツールを提供しております。本株式交換により、ICIN株式会社を完全子会社化し、本合併を実施することにより経営の効率化を図ることを目的とするものです。

2. 株式交換の要旨

①株式交換の日程

取締役会決議日	2023年8月18日
株式交換契約締結日	2023年8月31日
実施日(効力発生日)	2023年11月1日

(注) 本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換であるため、株式交換承認のための株主総会は開催しておりません。

②株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ICIN株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	19
本株式交換により交付する株式数	普通株式 1,900株	

(注1) 株式の割当比率

当社は、本株式交換により、ICIN株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式19株を割り当て交付します。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により交付する株式数1,900株の全てを保有する自己株式により充当いたしました。

③本株式交換に係る割当て内容の算定の考え方

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するために、第三者算定機関である税理士法人 at M&Sに株式価値評価を依頼いたしました。第三者算定機関は当社の株価についてはTOKYO PRO Marketへの上場株式であるものの、直近の売買履歴がないことから、今後3ヵ年の事業計画に基づいたDCF法及びPER倍率法による折衷方式を採用して算出を行い、非上場会社であるICIN株式会社の株式価値についても同様の方式を採用して算定し、当社はその算定結果につき、第三者算定機関より簡易株式価値に関する報告書を2023年1月30日に受領いたしました。なお、当社の株式価値が1株当たり5,512円、ICIN株式会社の株式価値が1株当たり106,643円となるため、当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりです。

当社	ICIN株式会社
1	19

当社およびICIN株式会社は、第三者算定機関から受領した算定結果をもとに、両者の財務状況、資産状況や今後の事業計画等の要因を総合的に勘案し、両者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率とすることが妥当であるとの判断にいたりました。なお、株式交換比率の前提として、当社およびICIN株式会社が大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

④被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	10,472千円
取得原価		10,472千円

⑤本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

⑥会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたします。

⑦非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額
現時点では確定しておりません。

3. 合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日	2023年8月18日
合併契約締結日	2023年8月31日
合併期日(効力発生日)	2023年11月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、合併契約承認のための株主総会は開催していません。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ICIN株式会社は解散いたします。

③合併に係る割り当ての内容

消滅会社であるICIN株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

⑤被合併法人の概要 (2023年10月31日現在)

名称	ICIN株式会社
事業内容	輸入車整備工場のフランチャイズ運営
所在地	神奈川県川崎市宮前区水沢2丁目17番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役 江頭大介
資本金の額	50,000千円

⑥合併後の状況

本合併により連結子会社がなくなることから、2024年10月期より個別決算による開示へ移行する予定です。また、本合併による当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

⑦会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。